

在日米国商工会議所（ACCJ）とのパネルディスカッションの開催結果について

平成 30 年 10 月 25 日
本 部 事 務 局

- 1 日時：平成 30 年 10 月 12 日（金） 午後 5 時～午後 7 時
- 2 場所：神戸ポートピアホテル B1 階 ダイヤモンド
- 3 テーマ：我が国の健康医療最前線
～CONNECT 次世代の「つながる健康医療エコシステム」の実現へ～
- 4 参加者
【主催者挨拶】
井戸 敏三 関西広域連合長
【パネルディスカッション】
○パネリスト
パトリック・ジョンソン（日本イーライリリー（株）代表取締役社長）
大浦 佳世理（ブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社 執行役員）
林 英恵（株式会社マッキンヘルスケアワールドワイドジャパン ディレクター）
清水 良（田辺三菱製薬株式会社 執行役員）
久元 喜造 委員（神戸市長）
濱田 省司 副委員（大阪府副知事）
○モデレーター（司会）
飯田 康彦（日本イーライリリー株式会社 マーケティング本部 ディレクター）

5 パネリストの主な発言内容

【林 英恵（株式会社マッキンヘルスケアワールドワイドジャパン ディレクター）】
＜パネルディスカッションの材料となる前提と議論の方向性を提示＞

- ・ 公衆衛生の視点から見た場合、「患者中心型のアプローチ」が必要。感染症で死亡していた時代から慢性疾患で死亡する時代となった。罹患している期間も感染症と慢性疾患では違い、慢性疾患は罹患した状態で働き続け、生き続けるため、患者へのアプローチも変えなければいけない。
- ・ 患者の行動を変えたいときには、政策、地域社会、コミュニティ、家族が、貝殻の様に統合された状態でアプローチするのが望ましいと言われている。より統合された形での「医療のエコシステム」を作る必要がある。
- ・ 行動科学でのエビデンスは山ほどあるのに使われていないことがもったいない。エビデンスは、エコシステムを作る上でも有効。様々な分野のステークホルダーが集まって議論するとき、「エビデンスに基づくアプローチ」はパワフルな方向性を決めるものになる。

【パトリック・ジョンソン（日本イーライリリー（株）代表取締役社長）】

- ・ 医療制度の持続可能性で、重要な要素は労働人口である。まず、女性の活用を進めなくてはならない。今いる労働人口のポテンシャルを最大限に活かすということが重要であり、退職年齢も引き上げていかなければいけないが、限界があるため、移民ということも考えなければならない。
- ・ 日本は最優秀の化学者がいるので、それを活用するということが重要。機会を提供する、エコシステムを整備すること、そして、確実にトランスレーショナルリサーチ、橋渡しの研究が実施されるようにすること。
- ・ 日本は、AI、デジタル化を率先できる立場にある。世界の大国の中でもリーダーの役割を果たすことができる。それぞれ個人の医療記録、カルテを全てのドクターが見ることができる技術がある。それによって最適な治療、治療効果を得ることができる。
- ・ 関西では、多くの連携が行われている。神戸は認知症に優しいコミュニティになるように取組を進めてきた。より多くの官民の連携を進めていくべき。全てのステークホルダーを巻き込んで、AI、製薬企業、保険、デバイスの企業が一緒になって、進歩をきっちりと把握をしていくことが重要。

【大浦 佳世理（ブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社 執行役員）】

- ・ 8年半前に、オプジーボの開発に携わった。ブリストル・マイヤーズと小野薬品の共同開発で、アメリカと日本の共同開発、コラボレーションであり、アリソン先生と本庶先生が創り出した新しい治療法であった。今は、日本にとってものすごいチャンスである。
- ・ 薬の開発は重要だが、予防に力を入れて欲しい。薬の開発、イノベーションは大切であるが、予防は健康にも、経済的にもいい。
- ・ 患者も病院も社員もカスタマーであり、カスタマーに何を提供できるかということ考えた場合に、カスタマーの声を聞く力が重要。
- ・ ブリストル・マイヤーズを製薬業界の当たり前、必需品にしたいと考えている。例えば iPhone のように。みなさんのためになるものになりたい。

【清水 良（田辺三菱製薬株式会社 執行役員）】

- ・ これまで製薬企業は、薬という「モノ」を提供していたが、今後は、病気が治る「コト」、病気にならない「コト」を提供するようになっていく。製薬に限らず全ての産業が、「モノ」ではなく「コト」、あるいは「体験」を提供するようになっている。

- ・ 薬で治らない、あるいは治療満足度の十分でない疾患に関して、研究開発型の創薬企業としてより良い薬（より良いモノ）を提供していただくだけでは不十分である。製薬会社はもっと患者さんに寄り添い、患者さんとご家族を笑顔にする手段として、薬に対する固定観念を取っ払うことで、新しい価値創造ができるのではないかと。
- ・ 創薬は実験主体のアプローチから、AI、機械学習を使って、知識を取り扱うアプローチにシフトしている。関西では理研が神戸にあり、その周辺に医療産業都市があり、インフラが整っている。医療現場のデータを病院の治療だけではなく、さまざまな目的で活用できる、知恵として抽出するインフラとして、医療データが使われていく。そのようなポテンシャルがある関西に当社が立地することをうれしく思う。

【濱田 省司 副委員（大阪府副知事）】

- ・ 大阪府は、2025万博の誘致に当たって、近い将来、どういった社会を目指すのかを示すため、本年3月に『いのち輝く未来社会』をめざすビジョン」を策定。この中で、「健康寿命の延伸」と、いきいきと長く活躍できる「10歳若返り」を目標として打ち出した。これが、「目指すべき高齢社会」像。
高齢社会に対応した行財政の制度設計は国の役割だが、住民に向き合って健康づくりを推進すること、地域の健康医療産業の振興を図ることが自治体の重要な役割と考えている。
- ・ 府では、「健康づくり推進条例」について、現在、府議会で御審議いただいている。また、健康づくりの活動に対する特典付きポイントの付与などにより、府民の健康づくりの機運醸成を図っていく。
- ・ 大阪・関西は、大学、研究機関、製薬、医療機器のメーカーなどが集積しているのが強み。こうした強みを活かし、府では、彩都、健都、中之島の3つのエリアで健康医療産業のクラスター形成を推進している。
- ・ 全ての人々が人生の最後まで、自立して人生を楽しめる社会を目指すことが、万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の中核である。なんとしても誘致を勝ち取り、大阪・関西の地から新しい技術やサービスで未来社会を開いていく、その発信点になるような万博を開催したい。

【久元 喜造 委員（神戸市長）】

- ・ 高齢社会の目標は、健康寿命を延ばす、持続可能な形で達成するというものであるのは間違いない。そうすると、持続可能性を組み込んだ制度設計、政策展開をしていかなければいけない、神戸市では、先駆的に乳児検診に取り組んできたが、全ての世代の健康寿命を延ばすのが重要と考えている。

- 広い意味で医療費を減らしていくため、不要不急の救急出動を減らしていくことが必要。相談する人がいない方に対する相談事業が、予防という観点から大事なことである。また、高齢化社会をふまえ、神戸市では認知症条例を制定し、相談窓口の設置や診断助成制度の創設など認知症にやさしいまちづくりを進めていく。
- かかりつけ医で解決できなければ大きな病院、大きな病院で解決できなければ先端医療と、医療費の抑制だけではなく、市民に納得していただける予防と医療、両面に渡る政策をパッケージとして展開することが自治体の役割である。
- 神戸市の関西における役割は、神戸医療産業都市を進化させていくこと。研究機関、理研、企業、先端医療を提供する病院、大学など、異なる機能を結びつけ、シナジー効果を発揮させて新たな医薬品の開発、研究、創薬につなげ、世界で存在感のあるクラスターにしていきたい。